

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	科学技術政策研究に関する情報処理	事業開始年度	昭和63年度	作成責任者		
担当部局庁	文部科学省科学技術政策研究所	担当課室	企画課	企画課長 牧慎一郎		
会計区分	一般会計	上位政策	科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	当研究所を科学技術政策研究分野における情報発信源とすべく、研究成果を電子的に蓄積し、それらの情報を国内外に向けて積極的に発信する。さらに、外部専門家との情報ネットワークにより、重要研究分野の国内外の先進的な科学技術動向についての多種多様な情報、知見等を適時適切に収集し、提供する。また、科学技術の指標となるデータを定期的に更新し、当研究所における各種の調査研究等のためのデータベースを整備する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	当研究所内の情報システムの整備、運用するとともに、産学官公の特定多数の外部専門家との間でインターネットを用いた双方向の情報ネットワークを構築、運用し、情報収集や意見交換等を行う。 また、当研究所の研究者に調査研究等を行わせ、政策当局の行政官等を対象に、その成果物としての報告書等を提供する。具体的な研究領域は以下のとおり。 1) 科学技術指標、 2) 科学技術政策研究・企画に係る研修プログラム					
実施状況	当研究所内の情報システムの整備、運用および外部専門家との双方向情報ネットワークの構築、運用を実施したほか、ホームページによる研究成果等の情報発信を行った。また、 1) 科学技術指標については、調査研究を行い、「科学技術指標2009」を公表した。 2) 科学技術政策研究・企画に係る研修プログラムとして、セミナー、講演会等を10回(延べ454名参加)開催した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	127	127	125	130	-
	執行額	120	122	120		
	執行率	94.7%	95.6%	95.6%		
	総事業費(執行ベース)	120	122	120		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>役務発注については、発注担当者が内容の正確性を納品時にチェックするとともに、不適当と認められる場合は、やり直しをさせるなど品質の担保をしている。</p> <p>調査研究の内容については、恒常的に各研究グループにおいて検討を重ね、日頃から精査するように努めている。また、四半期に一度報告会を実施し、所全体で研究の進捗状況を把握、管理するとともに、研究の質の向上に資するよう、多角的視点から議論する場を設けている。研修プログラムについても、所内で適切なテーマを設定し、有意義な研修となるように検討を重ねている。</p> <p>実施した調査研究の成果は総合科学技術会議や文部科学省科学技術・学術審議会総会等における会議資料に引用され、政策立案の参考にされたほか、内閣府や文部科学省の科学技術政策当局の日常的な政策論議にも活用されることで、科学技術行政において貢献を果たしている。</p>				
	見直しの 余地	<p>情報システムのうち、外部専門家との双方向情報ネットワークについては、平成23年度中に現在のリース契約が終了することから、当研究所が実施する調査研究との対応関係を重視しつつ、必要な機能の見直しを行う。</p> <p>また、報告書等成果物の更なる普及広報活動を実施するとともに、政策当局を中心に議論、検討等の場で一層活用されるよう内容の精査を行う。</p> <p>さらに、研修プログラムがより一層充実したものとなるよう、参加者へのアンケートなどを実施し、プログラム内容の改善を図るとともに、時宜を得たテーマの設定や当研究所の幅広いネットワークを活用した講師の選定などを進める。</p>				
予算・ 監視 の・ 所効 見率 化	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、科学技術政策研究所内の情報システムの整備・運用や科学技術政策研究に関する研修等を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見: 20年以上続く長期継続事業であるが、科学技術政策研究所の活動基盤として一定の必要性が認められる。ただし、科学技術政策研究所の事業はいずれも長期継続事業であることから、事業内容を再点検した上で、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、科学技術政策研究に関する研修を廃止したり、情報システムの整備・運用について真に必要なスペックに特化したりするなど、予算を縮減すべきである。</p>					
補 記						

**文部科学省科学技術政策研究所
120百万円**

非常勤職員手当	11.5百万円	を含む
諸謝金	0.1百万円	
試験研究旅費	0.1百万円	
情報処理業務庁費	12.8百万円	
試験研究費	32.4百万円	
電子計算機等借料	17.5百万円	

当研究所の研究者に調査研究等を行わせ、政策当局の行政官等を対象に、その成果物としての報告書等を提供する。また、当研究所内の情報システムの整備、運用および外部専門家との双方向情報ネットワークの構築、運用を実施。

(情報処理業務庁費12.8百万円、試験研究費32.4百万円、電子計算機等借料17.5百万円のうち)

【一般競争入札・役務】

【随意契約・役務】

**A. 民間企業 (全3社)
14.8百万円**

**B. 民間企業等 (全12社・機関)
30.8百万円**

科学技術政策研究所で使用する複合機の保守及び消耗品の提供、科学技術専門家ネットワークシステムの運用支援及び保守等を実施。

科学技術政策研究所で使用する電子計算機システムの保守・運用支援、不正アクセスリアルタイム監視等を実施。

【一般競争入札・役務以外】

【随意契約・役務以外】

**C. 茂木事務機(株)
1百万円**

**D. 民間企業 (全12社)
47.6百万円**

科学技術政策研究所で使用する液晶カラー及びデスクトップ型パソコンの賃借を実施。

科学技術政策研究所で使用する情報端末及び複合機、サーババックアップシステム等の賃借等を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. ㈱リコー			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	カラー複合機の保守及び消耗品の供給	7.8			
計		7.8	計		0
B.新日鉄ソリューションズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	科学技術政策研究所電子計算機システムの保守・運用支援	12			
雑役務費	通信系サーバ用ソフトウェア保守	0.6			
雑役務費	データバックアップソフトバージョンアップ作業	0.3			
計		12.9	計		0
C.茂木事務機(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	カラー液晶モニタ装置の賃借	0.5			
借料及び損料	デスクトップ型パーソナルコンピュータ30式の賃借	0.4			
計		1.0			
※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。			計		0
D.リコーリース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	所内の情報端末及び複合機、サーババックアップシステム等の賃借	7.0			
計		7.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10社・機関)

A. 科学技術政策研究に関する情報処理(一般競争入札・役務)

	支出先	支出額(百万円)
1	(株)リコー	7.8
2	(株)ネットマークス	4.0
3	スクエアライン(株)	3.0
合計		14.8

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10社・機関)

B. 科学技術政策研究に関する情報処理(随意契約・役務)

	支出先	支出額(百万円)
1	新日鉄ソリューションズ(株)	12.9
2	富士通(株)	12.0
3	(財)日本システム開発研究所	2.3
4	スクエアライン(株)	1.0
5	茂木事務機(株)	0.7
6	(株)リコー	0.7
7	NTTコミュニケーションズ	0.6
8	日本ユニシス(株)	0.4
9	大和不動産鑑定	0.2
10	(独)科学技術振興機構	0.03
	その他	0.01
合計		30.8

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(百万円以上)

D. 科学技術政策研究に関する情報処理(随意契約・役務以外)

	支出先	支出額(百万円)
1	リコーリース(株)	7.0
2	ぷらっとホーム(株)	6.4
3	郵便事業(株)	5.8
4	(株)リコー	4.7
5	昭和リース(株)	4.0
6	茂木事務機(株)	4.0
7	東日本電信電話(株)	3.9
8	新日鉄ソリューションズ(株)	3.0
9	KDDI(株)	3.0
10	(株)ユーブンドー	2.1
	その他	3.5
合計		47.6

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない